



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

Vol.12 No. 531

2011年12月7日(水)

ダーバン国連気候変動会議ハイライト 2011年12月6日(火)

火曜日は、午後に開催されたハイレベルセグメントで、各国首脳、国際機関代表、地域グループの代表がスピーチを行った。一方、昼夜を問わず、コンタクトグループおよび非公式協議が開催され、次の議題などが議論された： CDM、適応基金、LULUCF、REDD+、資金、対応措置、法的オプション、セクター別アプローチ、市場アプローチおよび非市場アプローチ、適応、レビュー。

COP-17 CMP-7合同ハイレベルセグメント

COP議長のNkoana-Mashabaneは、COPおよびCMP合同のハイレベルセグメントを開会した。UNFCCC事務局長のChristiana Figueresは、ダーバン会合で進展のあった議題を指摘した。国連事務総長のBan Ki-moonは、経済問題で拘束力のある包括的合意の究極の目標から離れることがあってはならないと述べ、この目標は現在は達成できないかもしれないが、締約国は、野心を保持し、カタールへのモーメンタムを維持すべきだと付け加えた。

南アフリカ大統領のJacob Zumaは、第2約束期間を検討している締約国には、他の諸国も近い将来法的拘束力のある体制に寄与し、負担を共有する用意があるという確証が必要だと説明した。同大統領は、長期資金についても保証が必要だと付け加えた。同大統領は、先進国の緩和プレッジの正式採用および実施について合意し、議定書締約国のプレッジと非締約国のプレッジとの比較可能性の規則についても合意するよう求めた。Zuma大統領は、適応と資金が最重要問題であると述べた。

ハイレベルセグメントは午後中続けられ、国家元首および政府首脳がステートメントを発表した。全てのステートメントのウェブキャストは右記：

http://unfccc4.meta-fusion.com/kongresse/cop17/templ/ovw_live.php?id_kongressmain=201

Alberto Pedro D'Alottoはアルゼンチンを代表して、G-77/中国の立場で発言し、京都議定書の継続が気候変動への対応努力の要石になると述べ、非附属書 I 締約国もその努力に参加し、相応の約束をする必要があると付け加えた。

EUの気候行動コミッショナーのConnie Hedegaardは、新しい包括的かつ世界的な拘束力のある合意に関し、EUは京都議定書の第2約束期間の約束をする用意があると述べた。同代表は、他の諸国が新しい法的拘束力のある枠組で合意するとの確証がなければならぬと述べた。



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

ポーランド環境相のMarcin KorolecはEUの立場で発言し、世界的な、包括的で法的拘束力ある枠組に至るロードマップを提案した。同代表は、京都議定書締約国の限定国のみを対象とする第2約束期間となることを、行動しない理由にしてはならないと警告した。同代表は、EUはカンクンで約束された行動の全面的な実施を期待すると述べた。

オーストラリアの気候変動およびエネルギー効率化担当大臣のGreg Combetはアンブレラグループの立場で発言し、同グループ全体で早期開始資金に200億ドルを拠出したと強調し、同グループは、包括的気候枠組のビルディングブロック構築の合意を支持する用意があると述べた。

ガンビアの森林環境大臣Jato SillahはLDCsの立場で発言し、最貧国は極端な天候現象や気候変動の影響による国内の人口移動で苦しんでいると窮状を強調し、どうして一部の締約国は2015年かそれ以降まで行動を遅らせようと提案できるのかと問うた。

グレナダの外務大臣Karl HoodはAOSISの立場で発言し、脆弱な諸国が存続するには多国間の規則に基づくシステムが不可欠だと強調した。同代表は、京都議定書の第2約束期間を最終決定せずにダーバンを離れるとの提案を懸念し、京都議定書の締約国でない諸国を対象とするパラレルな議定書を求めた。

議長の非公式な進捗状況把握プレナリー

COP議長のNkoana-Mashabaneは、COP暫定議題書に関し行われている協議およびGCFに関する非公式オープンエンド協議について報告し、議長職提出の決定書草案に関する議論が進行中であると強調した。同議長は、議長職は今後の進め方について協議しており、これは今後も閣僚レベルで続けられると述べた。

SBSTA議長のMuyungiおよびSBI議長のOwen-Jonesは、COPまたはCOP/MOPでの協議に付すべき問題について協議していると報告した。

AWG-KP議長のMaceyは、多様な要素での進展が必要だとし、特にQELROs、中でもその約束の形式、第2約束期間の長さ、京都議定書メカニズム、特にCDMでの進展の必要性を強調した。同議長は、LULUCFでの進展を強調し、2013年1月での京都議定書第2約束期間の発効を確実にすべく、京都議定書規則の継続について議論されたオプションでも進展があったと強調した。同議長は、オプションには次のものが含まれると述べた：後日批准される改定案の暫定的な運用；京都議定書の改定を含まない決定書のみ成果；締約国のユニラテラルな宣言。同議長は、第2約束期間ならびに京都議定書と「ダーバン・パッケージ」とのリンクについては、政治決断が必要だと述べた。

AWG-LCA議長のReifsnnyderは、広範な問題で進展があり、成果の要素が明確になっているとの見方を示した。同議長は、共有ビジョンではあまり進展がなく、レビューでは2つの重要な問題、レビューの範囲およびレビューの実施方法が解決していないと指摘した。



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

コンタクトグループおよび非公式協議

この日1日中、非公式協議が開催され、各グループは、決定書草案の基本要素を完成し、閣僚によるハイレベルな政治交渉を可能にすべく、夜も会議を続けた。

適応基金 (CMP) : 参加者は、適応基金 理事会報告書および適応基金のレビューに関する新しいCMP決定書改定案2件を検討した。

適応委員会 (AWG-LCA) : 参加者は、適応委員会の構成、他の適応関連の作業計画、組織、条約の下の制度との関係などについて議論した。

REDD+ (AWG-LCA) : 参加者は、結合文書 (amalgamation document) に含まれるREDD+の文章について議論し、各締約国は多数の提案を提出した。一部の締約国は、緩和および適応活動への言及を希望したが、他の諸国は序文での言及にとどめることを希望した。ある締約国は、適切な場合には締約国がそれぞれの国情に最も適合する資金オプションの組み合わせを選択できるようにする提案を提出した。一部の締約国は、民間資金、公的資金への言及を支持したが、他のものは、REDD+のフェーズ1と2は公的資金、フェーズ3は民間資金と分けて表現するよう提案した。

国家適応計画 (COP) : 参加者は、事務局がデータベースを作成すべきかどうか議論した。多数の先進国は、コストに関する懸念を表明したが、多数の途上国は、データベースの作成を支持し、ある国は、活動に関するデータベースではなく、支援供与に関するデータベースにすべきだと述べた。LDCsでない途上国に関し、参加者は、他の脆弱な諸国がその国家適応戦略を計画し、優先し、実施する方法について、手法を規定するとのコロンビアの提案について議論した。

CDM (CMP) : 参加者は、標準や手順、透明性、アピールプロセスなど数件のガバナンス関連問題について議論した。

レビュー (AWG-LCA) : 参加者は、レビューの範囲のさらなる定義付けおよび手法の作成に関する文書草案改定案について議論し、主要な要素を「カンクン」、「カンクン+」、両方の要素を対象とするオプションとした。

対応措置 (COP) : 参加者はCOP議長職に代わり配布された取りまとめ文書など3つの文書に関し議論した。特に次の問題に関し、締約国の意見は分かれた : AWG-LCAおよび補助機関からのマンダートの解釈、貿易問題の役割およびこれを入れるかどうか。進行役は、今後の進め方に関しLCA議長のガイダンスを求める。

セクター別アプローチ (AWG-LCA) : 締約国は、一般枠組の議論を再開し、ラウンドテーブルでの議論に移り、特に次の点に焦点をあてた : CBDRの適用、議論の順序、過去のオプションを文書に取り入れられるかどうか。

法的オプション (AWG-LCA) : 締約国は、AWG-LCAの成果における4つのオプションを示した進行役提出のノンペーパー改定版について議論した。米国は、決定書 1/CP.13には基づかず、決定書1/CP.16にのみ基づく一連の決定書作成という追加オプションを提示した。

条約17条の下での議定書作成を決定する第1のオプションには内容に関する要素が含まれた。EUは、CBDRの原則を「現代的かつダイナミックな形 (in a contemporary and dynamic manner)」で適用するのは不可欠な要素だとし、これを含めるよう提案した。インドは、中国の支持を受け、このオプションは条約に基づき、条約の下でのものとすべきで、条約の改定や再度の解釈を含めるべきでないとし、中国とともに、原則の「ダイナミック」な解釈は改定を必要とする可能性があるとして指摘した。内容の第2項には次のものが含まれた：緩和（全ての締約国の目標および／または行動、MRV、市場メカニズムを含める）；適応；技術移転；資金。ボリビアは、緩和と他の要素、たとえば適応やキャパシティビルディングなどでは言及のバランスがとれていないとして懸念を表明した。ツバルはLDCsの立場で発言し、ボリビア、シンガポール、AOSIS、ガーナの支持を受け、緩和要素に関する詳細な言及を削除するよう提案したが、オーストラリアは反対した。

資金 (AWG-LCA) : 適応に関する長期資金の問題に関し、多数の途上国が、適応への投資に対する現在の障壁の克服を目指し、直接のアクセスにおいても、無償資金供与の形においても、グラウンドベースの適応に焦点を当てる必要があると強調した。また参加者は、公共の資金源を主な資金源とすかどうか議論した。締約国は、常設委員会に関する先進国グループからの新たな提案について議論し、新しい革新的な資金源の議論も続けた。ある先進国グループは、資金源のインシデンスを評価するメカニズムの設置を議論するのは時期尚早であると述べた。同グループは、バンカー燃料に関し、国際航空輸送および海上輸送における炭素税の課税など、新たな資金源は、多額の資金を生む可能性があり、これらの部門での排出量削減達成に必要な価格シグナルを出すと指摘し、IMOおよびICAOに対し、市場ベースの手法など、手法を作成するよう求める表現を提案した。他の先進国は、インシデンスに関する全ての言及の削除を希望した。締約国は、常設委員会および長期資金に関する文書草案をAWG-LCA 議長に送ることで合意した。

市場アプローチおよび非市場アプローチ (AWG-LCA) : 夕方の非公式協議で、締約国は、進行役が作成した締約国の意見の要約版を含める改定文書（オプション1）について検討した。一部の締約国は、改定されたオプションに基づき今後の作業を行うことを支持したが、他のものは多数の詳細意見が省略されているとして懸念を表明した。締約国は、議論を続け、今後の進め方を決定すべく、夜遅くに会議を再開した。

廊下にて

火曜日、各国政府の首脳および閣僚の到着が交渉のペースに表れたことは明らかだった。この日1日を通して、参加者はフルスピードで作業をし、決定書草案作成の期限に間に合わせるべく、夜遅くまで会議を続けた。参加者は、閣僚たちが政治的決断を行えるよう、可能なオプションのリストを推敲するよう指示された。



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

しかし、AWG-LCA議長およびKP議長の報告を聞いた数人の参加者は、会議終了までに全ての問題が解決するかどうかは、全く明確になっていないとコメントした。

他方、会議場の廊下では、ベテランの交渉担当者が明らかに疲れた顔で満員の会議室から出てきて、「GCFの協議は難しい」と言っていたが、別なベテラン交渉担当者は、合意は達成可能だが、あまり強く推し進めるとGCFは「中身のない殻 (an empty shell)」になりかねないと述べた。

COP議長がIndaba会議を閣僚レベルに引き上げると発表したことから、ある参加者は、共通の立場を見出すために、ズールー族方式の参加的民主主義により鼓舞してもらいたい、との望みを述べた。

夕方、UNFCCC事務局は、「変化のモーメンタム (Momentum for Change)」という、適応と緩和のサクセスストーリーを称賛する新しいイニシアティブを打ち出した。参加者の一人は、「部屋に缶詰になって議論しているときでも、気候変動が人々の命や生活に影響していることを忘れてはいけない」と述べた。

GISPRI仮訳

This issue of the Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> is written and edited by Soledad Aguilar, Asheline Appleton, Joanna Dafoe, Elena Kosolapova, Velma McColl, Leila Mead and Eugenia Recio. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the Bulletin are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), and the European Commission (DG-ENV). General Support for the Bulletin during 2011 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the Bulletin into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the Bulletin into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the Bulletin are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the Bulletin may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the Bulletin, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022, United States of America. The ENB Team at the Durban Climate Change Conference - November 2011 can be contacted by e-mail at <soledad@iisd.org>. 代表団の友